

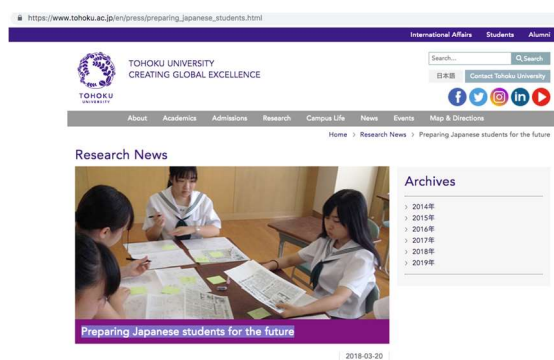
第4節 全学への貢献に向けての今後の展望

第3節では、部局の第3期中期計画等で全学の中期計画・年度計画の業務実績として想定できる措置について、抽出し焦点化して、記述した。

教育学研究科は、学部学生を研究と教育で質を保証していく責務がある一方で、研究者や大学教員をはじめとする専門家を輩出するという大学院教育に、大きな責務を負っている。

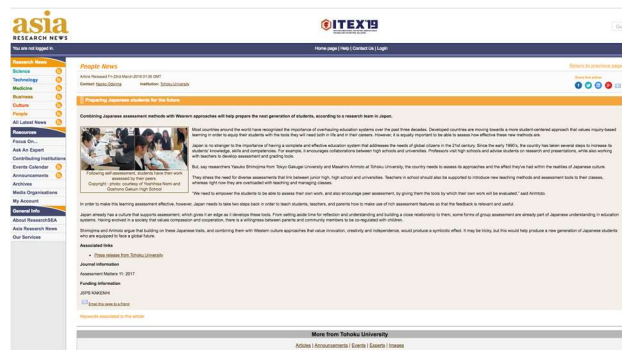
全学と教育学研究科という部局の関係は、理系中心の大学ということもあり、文系URA その他のリンクを生かしつつ、全学とは付かず離れずの状態できているが、教育学研究科は、部局のサイズを考えると、全学のリソースをさらに活用しつつ、全学への貢献を拡大する段階にきているように思われる。

その1つに、特に全学への貢献としての本研究科の海外への情報発信が挙げられる。これに関しては、もともとスピード感のある理系中心の部局向けサポートであったにも関わらず、平成26(2014)年度に設置された広報課の国際広報センターによる各部局の情報発信のサポートに乗る形で、本研究科の海外への情報発信強化を開始した(2018.3.20)。



https://www.tohoku.ac.jp/en/press/preparing_japanese_students.html

また、海外向けの研究成果のプレスリリース向けの ResearchSEA という研究ポータルサイトで、研究成果（ジャーナルへの掲載後1ヶ月以内のもの）年間12本の研究成果の選定への応募にチャレンジし、結果的には採択され、本学の海外でのプレゼンス向上にも役立て貢献しうる余地を確認できた(2018.3.23)。



http://www.researchsea.com/html/article.php/aid/11553/cid/6/research/people/tohoku_university/preparing_japanese_students_for_the_future.html

社会連携・社会貢献でいえば、本学では、人文社会系では、東北大学リベラルアーツサロン・東北アジア研究センターでの広報活動が進められてきた（2009年度から、2010年から Youtube でのアップロードで一般公開）。

ここにきて、民間からの主導で本学の広報活動が進む事態も出てきている。記録のため活字にしておく。2015（平成 27）年度、初めて仙台会場で行うとのことで、照会と依頼が、本部を通じて、研究科広報委員会にあり、翌年 2016（平成 28）年度、2 か年続けて、夢ナビメッセ宮城を会場に、ミニ講義に広報委員 1 名が出動した。

この民間主導の東北大学広報活動は、全体として、2018 年度末段階で、31 名の講義が公開されている。ほとんどの部局をカバーし 4 年分をまとめてオープンになっており、会場は、東京、大阪、名古屋、福岡、そして仙台と限られているが、全国から、（5 千名以上の）高校生は、オンラインを通じて、個人的に興味のあるタグ（例えば、教育学など）からその研究の概要が検索でき、講義が視聴できるものとなっている。

https://yumenavi.info/portal.aspx?CLGAKOCD=033590

東北大学の教員によるミニ講義

本学教員のわくわくする学問を紹介します！31名の先生の講義を公開中！

<https://yumenavi.info/portal.aspx?CLGAKOCD=033590>

こうして、かつて教育学研究科に課せられていた「大学教育開放センター」の役割が、学内外に分散化される形で、確実にグローバルになりつつある。

その上で、教育学研究科の教育や研究の、本学での国際的な存在感、東北大学学際高等研究教育院や、研究推進・支援機構、そして、高等教育への貢献や波及効果も一部期待される側面を持っている。ただし、「国際的な存在感を高める研究に関する取組」の指標を定めようとする場合、ある一律の基準（例えば、国際共著論文の数）で測ろうとすると、ある分野（例えば、明治期から欧文で勝負してきたような分野）は突出して高い値を示し、ある分野（例えば、日本を対象とし、日本人の学者のなかで競う分野）ではとても低くなるのは当然であろう。

それでもなお、研究に関しては、国際共著論文数、教員 1 人あたり研究資金獲得実績や寄付金など資金獲得実績も念頭におきつつ、教育に関しては、以下のようなエビデンスを示すことが求められる。

例えば、教育に関しては、ダイバーシティに向けた質・量ともに、以前にはないようなグローバルな学生のニーズが生み出されつつある。研究生の数はもちろん、質への絞りこみにおいては、再考を必要としてきている。また、外国人留学生を受け入れる文系の交換留学生受入プログラムである IPLA (International Program in Liberal Arts; アイプラ) に加えて、DEEP (Direct Enrollment Education Program 直接配置教育プログラム) の実績の増加をもとに、特別聴講学生 (学部) については、本学グローバルラーニングセンター教員に近年引き継がれるまで、教育学部教員が担当、お世話をしていた。

特別聴講学生						
在籍期間	学籍番号	氏名	性別	指導教員	出身大学	備考欄
H24.10.1～ H25.9.30	B2PJ1501	WAGNER, Maximiliane	女	有本教授	ガ ज्याマダ大学	私費(ドイツ)・IPLA H24.10.1～H25.9.30
H25.10.1～ H26.3.31	B3PJ1501	SHEPPARD, Jessica Gillian	女	有本教授	シェフィールド大学	私費(イギリス)・IPLA H25.10.1～H26.3.31
	B3PJ1502	Isnaini Rahmaw	女	川住教授	ガ ज्याマダ大学	私費(インドネシア)・IPLA H25.10.1～H26.3.31
H26.10.1～ H27.9.30	B4PJ1001	WANG, Jingyu	女	後藤准教授	東南大学	私費(中国)・DEEP H26.10.1～H27.9.30
H27.10.1～ H28.9.30	B5PJ1001	LEE Youngho	男	高橋教授	国民大学校	私費(韓国)・DEEP H27.10.1～H28.9.30
	B5PJ1002	LI Pinyi	女	谷口准教授	上海大学	私費(中国)・DEEP H27.10.1～H28.9.30
H29.4.1～ H29.9.30	B7PJ1001	LAI CHENFAN	女	井本准教授	上海海洋大学	私費(中国)・IPLA H29.4.1～H29.9.30
特別研究学生						
在籍期間	学籍番号	氏名	性別	指導教員	出身大学	備考欄
H27.10.1～ H28.3.31	B5PL1001	WIK Theres, Anna Simone	女	高橋教授	ストックホルム大学	私費(フィンランド)・DEEP H27.10.1～H28.3.31
H27.10.1～ H28.9.30	B5PL1002	徐 程 成	女	有本教授	東北師範大学	私費(中国) 部局間 H27.10.1～H28.9.30
H28.4.1～ H29.3.31	B6PL1001	張 西 莎	女	井本准教授	杭州師範大学	私費(中国)・部局間 H28.4.1～H29.3.31
	B6PL1002	鄭 海 帆	女	後藤准教授	杭州師範大学	私費(中国)・部局間 H28.4.1～H29.3.31
H28.10.1～ H29.3.31	B6PL1004	WANG YU	女	高橋教授	大連理工大学	私費(中国)・大学間 H28.10.1～H29.3.31
H28.10.1～ H29.9.30	B6PL1003	WANG Yuzhu	女	鳥准教授	中国地質大学 (武漢)	私費(中国)・IPLA H28.10.1～H29.9.30
	B6PL1005	WANG YANAN	女	宮腰教授	南京師範大学	私費(中国)・部局間 H28.10.1～H29.9.30
	B6PL1006	XIE CONG	女	有本教授	南京師範大学	私費(中国)・部局間 H28.10.1～H29.9.30

とりわけ、特別研究学生 (大学院) の動きからは、確実にしかし静かに、グローバル化に向き合うニーズをうかがい知ることができる。特別研究学生 (大学院) の中には、東北大学教育学研究科での1年間の研究を経て、帰国後2年で、在籍する大学院で博士号を取得した学生もいる。この間、こちら教員側も先方の大学で3日間にわたる比較国際教育学

コース大学院生 4,50 名への講義を行い、さらに部局間協定に基づく教員交流も深めている。

社会連携・社会貢献に関する目標については、次のような形で、これまで積み重ねられてきた教育学研究科ならではの独自の「強み」があるはずである。

- ・本研究科教員の多くが国・自治体の政策立案への貢献として、文部科学省、宮城県、仙台市等の審議会、委員会へ委員として参加した。
- ・教育指導者及び教育指導者を志す者に対して広く研修の機会を提供し、教育指導者に相応しい専門的教養を与えることを目的に、昭和40年から継続している「教育指導者講座」を実施した。
- ・宮城県（仙台市含む）、山形県及び福島県の3県の教員等を対象に社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的に、昭和34年から継続している「社会教育主事講習会」を実施した。
- ・教育ネットワークセンターは、先端的なプロジェクト型研究の企画・実施（毎年2件）、コンサルテーション事業の実施（毎年6件）などを通じて、実践的・応用的な研究活動の推進と社会貢献に寄与しており、それらの成果を「教育ネットワークセンター年報」（毎年度刊行）として取りまとめている。
- ・臨床心理相談室は、不登校、指導困難学級、ひきこもり、いじめ、虐待、家庭内暴力、性格問題、対人関係の問題、行動問題、発達の問題など多岐にわたる臨床心理相談の窓口として社会貢献活動に取り組んでいる。これらの成果は「臨床心理相談室紀要」に纏められている（毎年度刊行）。

本学において、そのような教育学部・研究科ならではの「強み」を明確にうち出していくあらゆる方策が求められており、次年度からは、以下のような用語を用い、できれば数値化しにくい部分の数値化と可視化も厭わずに、記録に残し、評価の文化を強化することを課題としたい。

伸長させた、取り入れた、指導に役立っている、一段と明確になった、増加に取り組んでいる、大きく伸長した、注目され評価されている、体得を促している、機会を提供している、仕組みも活用している、積極的に盛り込んでいる、整備している、高い水準を維持している、成果が上がっている、高い水準の期待に応えている、高く評価されている、充実を推進している、整備・充実を図った、波及を促進している、強化している、取り上げられている、新たに整備した、一層の充実を図った、積極的に推進した、新たに導入した、適切性を図った、積極的に活用した